

みやぎ食と農の県民条例基本計画の実施状況と主な取組(概要版)

産業経済委員会配付資料
平成20年7月22日
農 林 水 産 部

	平成19年度事業の実施状況	動 向(◎推進指標 ○参考)	平成20年度の主な取組
I 生活者の求める安全で安心な食料の安定供給	1 安全で安心できる食料の安定供給 ① 信頼できる農産物の生産供給を促進するため、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」等の普及啓発や運用により適正な流通を促進した。 ② 野菜におけるGAP(農業生産工程管理)の導入及び普及に向けた研修会や調査・実証に取り組む、「みやぎの野菜GAP推進の考え方」をまとめた。 ③ 学校給食への県産米、地場産野菜、牛乳等の利用を支援するとともに、「みやぎふるさと食材月間」や「味覚の教室」等の取組を通じて地域食材供給体制の確立を支援した。	◎ 環境にやさしい農産物認証・表示面積 14,697(H17)→16,244(H18)→25,000ha(H22) ○ みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示面積 2,455(H18)→2,803ha(H19) ◎ 米飯給食週3回以上実施校割合 98.5(H18)→98.5%(H19) (652校/完全給食校662校) ◎ 学校給食における地場産野菜等の利用品目割合 25.1(H18)→25.9(H19)→33%(H22)	① 「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の適切な運営及び啓発活動の実施 (認証・表示制度等の展開) ② 農産物生産現場におけるGAP手法の導入推進 (品質・衛生管理の高度化) ③ 「食材月間」実施等による地域食材利用の拡大 (学校給食等への提供)
	2 みやぎの人と環境にやさしい農業の推進 ① 研修会の開催や計画策定支援を通じて、エコファーマーの育成や普及啓発に取り組むとともに、県内5市町村102区域を対象として、環境負荷低減に向けた生産活動に対する交付金交付や生き物調査研修会等を開催し、まとまりのある共同組織活動を支援した。 ② 家畜排せつ物の適正処理施設整備への支援や耕畜連携に向けた研修会の開催、展示ほの運営等を実施したほか、農業用廃プラスチックの適正処理については分別処理に対する啓発活動や再生処理化への誘導を図った。	◎ エコファーマー認定数 7,317(H18)→8,714人(H19) 1,397人増 ◎ 農業用廃プラスチックリサイクル量 794(H18)→917(H19)→1,400t(H22) ○ 登米圏域における環境保全米の作付面積 7,970(H18)→8,478ha(H19) ○ 伸萌(しんぼ)ふゆみずたんぼ生産組合(大崎市田尻地区)が環境保全型農業推進コンクールで農林水産大臣賞受賞	① エコファーマー認定支援及び取組のPR活動等を実施 (環境保全型農業の推進) ② 食品残渣のリサイクル施設整備支援によるバイオマス利活用の促進 (環境負荷の低減の推進) ③ たい肥等の地域有機質資源の流通促進及びこれに必要な施設・機械整備への支援 (資源循環機能の推進)
	3 食と農に関する相互理解の推進 ① 市町村、広域圏を単位とした各種農産物直売市の開催を支援したほか、「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」の設置や「食材王国みやぎ地産地消の日」の制定を通じて県民一体となった地産地消運動の創出に取り組んだ。 ② 各地域における食育推進ボランティアを育成するとともに、市町村、JA等による料理教室や体験学習会等へのボランティア参画を通じて、健康な食生活や食育を推進した。 ③ 「健康づくりサポート・おもてなしの店」の参加店募集及び同制度の普及啓発や県産食材を使用した料理フェアの開催、「食材王国みやぎ」ホームページ等の取組による食情報の発信に努めた。	○ 農産物直売所数 229(H18)→250ヵ所(H19) 21ヵ所増 ◎ 交流施設数(体験・交流広場等) 132(H18)→132(H19)→140施設(H22) ○ せんざんこうりゅうあじまつり 仙山交流味祭(仙台都市圏)、鳴子の米プロジェクト(大崎市)による地産地消の取組	① 「食材王国みやぎ地産地消の日」の普及・定着の推進 (地産地消の推進) ② 食育推進ボランティアの育成及び団体等による食育活動への支援 (食育の推進) ③ 本県食材を使用した料理フェアの開催及び食関連情報サイトの運営等による食情報の発信 (食と農の距離の接近)
II 競争力及び個性ある農業の持続的な発展	1 収益性の高い効率的な生産構造の確立 ① 園芸特産産地における産地強化計画の策定や変更を促進し、その構造改革に必要な生産施設、や機器の整備及び産地づくりの取組に対して支援した。また、畜産では「茂洋」に続く優良肉用種雄牛づくり、新たな「ミヤギノポーク」の供給体制の確立に取り組んだ。 ② 生活者や実需者の需要動向分析に基づく売れる米、麦、大豆づくりに向けた情報提供、栽培技術指導を行ったほか、生産の基盤となるほ場の大区画化や大規模穀類乾燥調製貯蔵施設、機械等の導入を支援し、土地利用型農業の活性化に取り組んだ。 ③ 水田経営所得安定対策、野菜等価格安定対策、肉用子牛生産者補給制度等の制度活用を促進し、経営の安定化を推進した。	◎ 農業産出額割合 ※1,999(H17)1,929億円(H18) 米 46.1(H17)→44.7%(H18) 園芸16.1(H17)→17.5%(H18) 畜産34.5(H17)→34.9%(H18) ◎ 産出額20億円以上の品目数 10(H17)→12(H18)→15品目(H22) ○ 水田経営所得安定対策加入面積・カバー率 H19年産 米 24,087ha(31%) 麦 2,777ha(100%) 大豆 9,429ha(87%)	① 園芸重点振興品目の産地強化に向けた取組及び産地条件整備への支援 (望ましい農業構造の確立) ② 地域水田農業ビジョン実現に向けた取組及び生産条件整備への支援 (土地利用型農業の活性化) ③ 水田経営所得安定対策活用の推進及び稲発酵粗飼料用稲奨励品種の普及、種子の増殖 (経営安定対策の推進)
	2 優良農地の確保及び有効利用 ① 市町村農業振興地域整備計画の推進及び見直しについて指導を行うとともに、非農業的土地需要に適切に対応するため、制度の適切な運用により農業上の土地利用調整について指導した。 ② 担い手に対する農地の利用集積や団地化、転作作物の計画的な作付けによる耕地利用の向上を推進したほか、耕作放棄解消に向けた新規作物の導入による現地実証、中山間地域等の条件不利地域における農業生産活動を支援した。	◎ 耕地利用率 88.2(H17)→87.9(H18)→97%(H22) ○ 中山間地域等直接支払交付金事業への取組 H19 14市町村、対象面積2,185ha ○ パブリカ、アスパラガスの産地化による遊休農地の解消(山元町) ○ タラの芽、ひまわり、菜の花の作付けによる遊休農地の解消(登米市津山町南沢地区)	① 優良農地確保のための土地利用調整 (農業振興地域振興制度の適正運用) ② 遊休農地解消に向けた実践活動への技術・経営支援 (耕作放棄地の縮小)

	平成19年度事業の実施状況	動 向(◎推進指標 ○参考)	平成20年度の主な取組
II 競争力及び個性ある農業の持続的な発展	3 農業経営育成に資する農業生産基盤整備の推進 <p>① 水田農業経営における効率的かつ効果的な農業経営の実現を図るため、宮崎北部地区外79地区において、農地の利用集積を進めながらほ場整備を実施したほか、基幹的用排水機場、水路、農道などの生産基盤整備や水利施設の長寿命化に向けた機能診断、修繕を行った。</p> <p>② 畜産主産地における草地、家畜排せつ物処理施設等の整備を実施するとともに、園芸特産物のブランド化及び省エネルギー対応に必要な生産施設、機械等の導入を支援した。</p>	◎ 水田ほ場整備面積68,986(18)→70,085ha(19) ◎ 農道整備延長 1,905(H18)→1,912ha(H19) ◎ 基幹農業水利施設長寿命化割合 H19:38% ○ たい肥化施設の整備(館矢間,栗駒高原,登米) ◎ 園芸施設設置面積 野菜779(H18)→786ha(H19),花き122→123ha, 果樹11→11ha	① 農地の利用集積と一体的なほ場の大区画化・汎用化の推進 (農地等基盤整備の推進) ② 低コスト,省エネルギー対応ハウス等の施設整備化を促進 (生産施設等の整備の効率的な推進)
	4 意欲ある活力に満ちた担い手の確保及び育成 <p>① 水田経営所得安定対策の活用が望まれる担い手を対象に、認定農業者への誘導や再認定を推進するとともに、経営改善ニーズに応じた経営管理指導,家族経営協定の締結促進,さらには地域段階における担い手育成総合支援協議会の設置促進等を通じて,地域農業を担う認定農業者の確保及び育成を図った。</p> <p>② 合理的な土地利用や担い手への利用集積を促進するため,地域の課題に応じた研修会開催やアドバイザー派遣を実施したほか,モデル地域を対象に技術・営農活動の支援に取り組んだ。</p> <p>③ 法人設立が具体化した認定農業者や集落営農組織を対象に,県担い手育成総合支援協議会を通じて民間専門家の派遣等を実施し,農業経営の法人化を推進した。</p> <p>④ 県及び地域担い手育成総合支援協議会の構成機関が連携し,集落営農組織の設立に向けた合意形成を支援するとともに,設立された集落営農組織の実態調査を実施し,組織個々の課題把握に取り組んだ。</p> <p>⑤ 幅広く人材の確保及び育成を進めるため,農業実践大学の運営に加えて,就農相談会の実施,研修ニーズに対応したコース設定等により多様な就農準備機会を設けるとともに,就農時における資金貸付や指導農業者等による営農サポート体制の整備を進めた。</p> <p>⑥ 女性農業者を対象とした各種学習会の開催,異業種交流の実施,家族経営協定の締結推進等の取組を通じて,女性の経営及び社会参画促進を図った。</p>	◎ 認定農業者数 5,933(H18)→6,187(H19)→→7,400経営体(H22) ◎ 家族経営協定締結数 435(H18)→474(H19)→→710戸(H22) ◎ 担い手への農地利用集積割合 50.7(H17)→53.5(H18)→→72.0%(H22) ○ 集落営農組織数 0(H18)→434経営体(H19) ◎ 農業法人数 301(H18)→313(H19)→→300法人(H22) ○ 特定農業法人数 4(H18)→5法人(H19) ◎ 新規就農者数(年間) 73(H18)→76(H19)→→140人(H22) ◎ 女性農業者の占める割合 JA総代に対する参画 5.9(H18)→7.3(H19)→→20%(H22) 指導農業者に対する参画 30.2(H18)→33.9(H19)→→25%(H22) 農業経営改善計画の認定数 3(H18)→3(H19)→→3.2%(H22) に対する参画認定数 ◎ 女性農業者起業数 409(H18)→414(H19)→→413件(H22)	① 認定農業者等の経営改善に向けた取組の支援 (地域農業を担う認定農業者の育成) ② 地域営農システムの普及啓発及び現地モデル地区への集中的な技術・営農支援 (地域営農システムの構築) ③ 民間専門家コンサル活用による集落営農組織等の法人化支援 (農業経営の法人化の推進) ④ 対策加入集落営農組織による実践プラン作成及び活動支援 (集落営農推進体制の確立) ⑤ 農業実践大学校における就農希望者の習得ニーズに適應した研修教育の提供 (多様な新規就農者の確保及び育成) ⑥ 農村女性の起業活動支援 (女性の経営参画への環境整備の促進)
	5 本県の農業をリードするアグリビジネスの推進 <p>① (財)みやぎ産業振興機構内に支援組織を設置し,アグリビジネスでの起業を志向する農業法人等を対象としたビジネスプラン作成や実践者に向けた経営塾の開催,専門家派遣,ビジネスマッチングの実施を通じて,アグリビジネスに取り組む人材の育成を図ったほか,異業種からの農業参入に向けた相談活動を実施した。</p> <p>② 産学官の連携による新商品開発等を促進するため,地域段階の食料産業クラスター形成に向けた現地調査や生産現場交流会等を開催した。</p>	◎ アグリビジネス経営体育成数 48(H18)→52(H19)→→55経営体(H22) (1億円以上の売上を持つ経営体数)	① (財)みやぎ産業振興機構におけるアグリビジネス支援体制の拡充強化 (アグリビジネス経営に取り組む人材の育成) ② マッチング活動や産学官連携による新商品開発等の支援 (フードシステムづくりの構築推進)
	6 食材王国みやぎを支える農畜産物ブランド化の推進 <p>① 「みやぎ米情報ネット」や「宮城ふるさとプラザ」などを活用した需要把握や産地情報の発信に努めたほか,県産米全体を牽引する最高級米「みやぎ吟撰米」の創出に向けたニーズ把握や栽培技術開発を行った。</p> <p>② 新たなブランド野菜の育成を図るため,オリジナルいちご「もういっこ」等における栽培技術の平準化や商品開発,産地情報の発信に取り組んだほか,畜産では肉質と肉量を兼備した肉用牛生産体制の確立や系統豚「しもふりレッド」の生産供給体制維持を推進した。</p> <p>③ 各種団体が行う広報宣伝活動支援,「まるごとフェスティバル」や「フラワーフェスティバル」の開催など,県産農畜物の認知度向上や販路拡大に取り組んだ。</p>	○ 知事の田植え・稲刈り体験による吟撰米PR ○ みやぎ吟撰米生産量 803(H18)→898ト(H19) ○ もういっこ栽培面積 2.5(H18)→14.5ha(H19) ○ 「茂洋」を基幹種雄牛に選定 H19凍結精液配布実績 33,958本 うち「茂洋」15,999本(47%) ○ 水稻品種「ゆきむすび」「やまのしずく」の名称決定	① 農林水産物等輸出促進会議の設置による「輸出促進基本方針」(仮称)の策定 (戦略性を持った農畜産物販売力の向上) ② 「みやぎ吟撰米」安定生産技術の開発及びJAGグループによる環境保全米づくり全県運動の取組支援 (売れる米,麦及び大豆づくりの推進) ③ 「もういっこ」等の主要な野菜の県産ブランドの育成 (園芸及び畜産のブランド化の推進)
	7 新たな需要を反映した農業技術の高度化 <p>① 地域農業が直面する技術的,経営的課題の早期解決を目指し113の試験研究課題に取り組むとともに,研究成果の現場普及を図るため,このうちの7課題を「普及に移す技術」候補として選定した。</p> <p>② また,宮城型養液栽培システムをより一層低コストで導入できるシステムづくりに向けた現地実証を行ったほか,パプリカ,高糖度トマト栽培にも応用可能な技術の確立に取り組んだ。</p>	◎ 試験研究成果普及率 41.8(H18)→43.1(H19)→→40%(H22) ○ 宮城型養液栽培システム現地普及 18(H18/8)→26箇所(H19) 3.4(H18/8)→4ha(H19)	① 業務・加工適正のある品目を対象とした省エネルギー対応作型の養液栽培技術の確立 (地域特性に応じた技術普及の推進)

	平成19年度事業の実施状況	動 向(◎推進指標 ○参考)	平成20年度の主な取組
Ⅲ 農業・農村の多面的機能の発揮	1 次代に引き継ぐ地域資源の保全及び管理 ① 農地・農業用施設等の生産資源と農村が有する自然環境・景観などの環境資源を地域ぐるみで維持・保全する517地区の共同活動に対して支援を行った。 ② 自然災害から生命・財産を守り、国土を保全するため、排水機場、ため池等の排水施設の再整備や老朽化した農業用施設の整備補強を計画的に実施した。	◎ 農地・水・環境保全向上活動協定対象面積 517地区 43,885ha ◎ 水辺空間（親水公園など）設置数 61(H18)→ 64(H19)→→ 70施設(H22) ○ 排水施設の再整備（柴田町槻木地区外3地区） ○ 老朽化したため池などの整備（栗原市栗駒沼倉1期地区外9地区）	① 地域資源の維持・保全に向けた共同活動に対する支援 （農地・農業用水等の適切な保全及び管理） ② 農業用水路・ため池等を活用した水辺公園等の整備 （自然環境に配慮した住み良いむらづくり） ③ 排水対策による湛水被害の未然防止 （安心できる生活づくり）
	2 都市と農村の交流促進 ① 市町村が行うグリーン・ツーリズム活動へ引き続き支援するとともに、産地直売所や農漁家レストランに関する地域情報提供を行った。 ② 県のグリーン・ツーリズム推進母体である「みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会」の運営支援と協議会が運営するホームページ「みやぎまるごとグリーンツーリズム」の充実を図った。	○ みやぎグリーン・ツーリズムネットワーク蔵王大会(H19.10.6~7)の支援(216人参加) ○ 農家民泊の実施方針の一部緩和（回数制限の撤廃等） ○ 農林漁家レストラン・農林漁家民宿数 48(H18)→ 51施設(H19) ◎ 交流施設数(農産物販売施設,体験・交流広場など) 132(H18)→ 132(H19)→→ 140施設(H22)	① 市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動の助言指導や人材育成等を支援 （豊かな農村空間にふれあう機会の確保）
	3 農が持つ豊かさの提供 ① 農業・農村への理解の醸成を図るため、小・中学校の児童・生徒が行う農作業体験への支援や各種教材資料の提供、教職員の体験セミナーなどを行ったほか、多面的機能の理解度向上のため、田んぼの生き物調査等により、水田の持つ生物多様性の普及啓発を行った。	◎ 農業体験学習に取り組む小・中学校の割合 68(H17)→ 81(H19)→→ 73%(H22) ○ 田んぼの生き物調査,田んぼの学校実施件数 47(H18)→ 36件(H19) 1,882(H18)→ 2,395人(H19)	① 小学校における農業体験学習の取組支援 （農業体験学習機会の充実） ② 地域や学校教育と連携した環境保全活動に向けた協働組織や体制整備に対する支援 （多面的機能への県民理解の向上）
	4 中山間地域の振興 ① 地域特性を活かした農業の展開を図るため、立地条件に即したほ場整備や農道整備を実施するとともに、耕作放棄地の発生防止と多面的機能の維持・発揮のための中山間地域等直接支払制度を活用した農業生産活動を支援した。 ② 生活の利便性を図るため、上・下水道などの生活環境基盤を整備し、定住の促進を図った。	◎ 交流施設数（中山間地域の農産物販売施設,体験・交流広場など） 66(H18)→ 66(H19)→→70施設(H22) ○ 中山間地域等直接支払交付金事業への取組 H19 14市町村,対象面積2,185ha(再掲)	① 農用地保全体制整備や農業生産活動の継続に向けた取組支援 （地域特性を活かした農業の展開） ② 上・下水道整備等の促進 （生活環境基盤の整備による定住の促進）
Ⅳ 農村の経済的発展及び総合的な振興	1 新たな地域産業の創出及び農村の活性化 ① 地域資源を活用した農産物直売活動や新商品の試作,販売力強化等のコミュニティ・ビジネスの取組を支援した。 ② 高齢者による農業生産活動や集落営農への参画,農産物直売所や農産加工グループへの参画に向けた,先進的事例の収集,情報提供を行い,地域農業での高齢農業者の活動を促進した。	○ 「いちごアイス」の商品化 (山元町・農産物直売所「夢いちごの郷」友の会) ◎ 高齢者活動グループ育成数 140(H18)→ 126(H19)→→ 160グループ(H22)	① 地域資源を活用した起業及び販売力強化の支援 （地域資源を活用した多様なコミュニティ・ビジネスの振興） ② バイオマス利活用についての検討 （循環リサイクル型産業の創出） ③ 農産物直売所等への支援 （高齢農業者の地域農業での活動促進）
	2 農村地域の生活環境基盤の整備 ① 農村における生活環境水準の向上を図るため,農業生産基盤に加えて,集落排水施設,集落道路,農村公園などの農村生活環境基盤の整備を総合的に実施した。	◎ 農業集落排水整備人口 83,678(H18)→ 85,419(H19)→→99,408人(H22)	① 農業集落排水施設等の整備 （農村の快適な生活環境基盤の整備）